



勤労者世帯の

昭和34年の家計は楽だった？

- (1) 実収入が増えた
- (2) 賞与が多かった
- (3) 中・低所得層が伸びた
- (4) 消費をひかえる
- (5) エンゲル係数40%を割る
- (6) 耐久消費財いぜん売れる
- (7) 貯蓄増える

まえがき

総理府統計局で実施している家計調査は、昭和34年12月分の集計を終えて公表されたが、これにより昭和34年1年間のわが国勤労者世帯の家計がどのような特徴を示したかは、前掲の7項目がそれを物語っているが、これを一口にいえば、家計は楽だったということが出来ようか。

昭和33年の日本経済は、前年5月に実施された金融引締政策を契機とした景気後退が中頃まで続き、その後景気はふたたび上昇をはじめたのであるが、昭和34年の日本経済はその景気をひきついで好況を持続し、それが家計のあらゆる面にも反映したといえよう。次に各項目につき述べて見よう。

(1) 実収入の伸び順調

34年の実収入は、33年にひきついで規則正しい季節変動をしめしながら、着実な上昇をつづけ、年平均は36,873円となり、33年にくらべて(+)6.4%の増加率を示した。これは、32年の(+)6.1%、33年の(+)6.1%をやや上回る順調な伸びであった。

なお、34年4月からの減税で、可処分所得は34,122円となり、対前年比では(+)7.2%の上昇率をみせている。

年次別勤労者世帯実収入額

年次別	世帯 人員数	実収入		可処分 所得	
		円	対前年比 %	円	対前年比 %
昭和26年	4.68	16,532	—	14,917	—
27年	4.77	20,822	125.9	18,991	127.3
28年	4.79	26,025	125.0	23,065	121.5
29年	4.80	28,283	108.7	24,922	108.1
30年	4.71	29,169	103.1	25,896	103.9
31年	4.47	30,776	105.5	27,464	106.1
32年	4.44	32,664	106.1	29,810	108.5
33年	4.46	34,663	106.1	31,824	106.8
34年	4.41	36,873	106.4	34,122	107.2

(2) 賞与が大幅に伸びる

34年の実収入が順調に伸びたことを、実収入の内訳でみた場合、定期収入の伸びよりも、臨時収入、つまり賞与の大幅な増加によつたことが分る。即ち世帯主の定期収入は前年比(+)4.5%の伸びにとどまり、32年の(+)5.4%、33年の(+)5.8%をかなり下回つた。が一方、世帯主の臨時収入は好景気を反映した、夏期、年末賞与の大幅な増加などにより、前年比(+)14.8%の伸びをしめし実収入の伸びにかなり大きく寄与している。これは実収入の伸びがほとんど定期収入の伸びに支えられていた33年といちじるしい対照をしめている。

なお、世帯主に支給された賞与を推定すると、夏期が18,472円、年末が35,129円で、それぞれ定期収入の0.74カ月分、1.26カ月分であつた。これは33年の0.66カ月分と1.16カ月分にくらべかなり大きい。

また、その他の世帯員収入も、33年中頃からの有業人員の増加の傾向を反映して、前年比(+)10.9%の伸びを示した。(次頁表参照)

(3) 中・低所得層が伸びる

5分位階級別(注…5分位階級とは、勤労者世帯を実収入の低いものから高いものへと順にならべて、5等分した場合の5つのグループである。)でみると、実収入の伸びの階級間の差は割合に小さく、いずれも5%以上の増加率を示しているが、なかでも中・低所得層の伸びが大きかつた。32年は比較的高所得層が伸び、33年は中堅層が伸びている。

また、可処分所得の伸びでみると、いずれも7%前後で階級間の差はさらに小さい。これは34年4月からの減税が比較的高所得層をうるおしたためである。

(4) 消費の伸びにぶる

消費支出は年平均で29,375円となり、前年を(+)5.7%上回つたが、可処分所得の伸び(+)7.2%にくらべるとかなり小さく、このため平均消費性向は86.1%となり、

世帯主の夏期賞与、年末賞与および平月の臨時収入

年	月	世帯主収入		対前年同期比		夏期、年末賞与および平月臨時収入
		定	期	定	期	定
30年	6.7月 (夏期賞与)	20,775	9,711	6.6	10.8	0.47
	12月 (年末賞与)	23,755	20,928	9.0	16.1	0.88
	平 (賞与月以外)	20,624	626	5.3	-40.8	0.03
31年	6.7月	21,412	12,005	3.1	23.6	0.56
	12月	24,090	25,237	1.4	20.6	1.05
	平	21,473	753	4.1	20.3	0.04
32年	6.7月	22,862	14,393	6.8	19.9	0.63
	12月	25,194	29,188	4.6	15.7	1.16
	平	22,591	868	5.2	15.3	0.04
33年	6.7月	24,062	15,825	5.2	9.9	0.66
	12月	26,966	31,171	7.0	6.8	1.16
	平	23,884	794	5.7	-8.5	0.03
34年	6.7月	25,117	18,472	4.3	16.7	0.74
	12月	27,871	35,129	3.3	12.6	1.26
	平	24,985	916	4.6	15.3	0.03

注 夏期賞与=(6月の臨時-5月の臨時)+(7月の臨時-5月の臨時)

年末賞与=(12月の臨時-11月の臨時)

平月の臨時収入=(1~5月および8~11月の臨時)÷9

33年の87.4%をさらに下回った。しかし、5分位階級別にみると、消費支出の伸びは階級間でかなりの差がありとくに中堅層の伸びは大きく、7%程度になっている。

平均消費性向 (%)

27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年
95.6	94.2	92.6	90.8	88.2	87.5	87.4	86.1

注 平均消費性向=消費支出÷可処分所得

可処分所得とは実収入-非消費支出をいう

(5) エンゲル係数が40%を割る

消費支出のうち、食料費は33年の(+)4.6%よりさらに小さい(+)2.1%の伸びにとどまり、消費の伸びの鈍化の主因をなした。このため、エンゲル係数も33年の41.2%から34年は39.8%に低下し、戦後初めて40%を割った。

食料費の内訳をみると、穀類が33年に比べて減少したが、一方、肉・乳卵類などの動物性食品、酒・飲料などの嗜好食品、外食費は33年を大きく上回った。

年次別エンゲル係数 (%)

27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年
48.3	45.0	45.5	44.5	42.9	41.9	41.2	39.8

(6) 耐久消費財の購入の伸びにつづく

住居費では、耐久消費財をふくむ家具什器の伸びが(+)34.7%で、32年の(+)26.9%、33年の(+)31.8%

にひきついて大きな増加率をしめした。このように耐久消費財を購入する傾向はさらに続くとおもわれる。

光熱費では、電気器具の普及により、電気、ガス代が前年比(+)11.5%と増加し、逆に、薪炭などが(-)6.5%と減少し、全体としては(+)2.9%の増加にとどまっている。

被服費は33年がほとんど伸びなかつた(前年比(+)1.4%)のに対し、34年は賞与月の衣料費の大幅な伸びにより、(+)5.1%とかなりの増加をしめした。

雑費では、教育費、交際費、その他の雑費がいずれも10%以上伸び、また、33年に大きく伸びた教養娯楽費は小さい増加にとどまった。

(7) 貯蓄の伸び順調

収支バランスをみると、消費支出の伸びが可処分所得の伸びにくらべて比較的小さかつたことにより、黒字は4,747円と33年を(+)17.9%も大幅に上回った。その内訳では、貯蓄純増が2,996円となり、33年を(+)15.4%上回り、また貯蓄率が8.8%となり、33年の8.2%をかなり上回った。この貯蓄率は年々上昇し、33年はやや限界に達したかとおもわれたが、34年はふたたび上昇し、今後の動きが注目される。

年次別貯蓄率 (%)

27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年
2.2	3.2	4.1	5.6	6.8	7.9	8.2	8.6

注 貯蓄率=貯蓄純増÷可処分所得

全都市勤労者世帯平均1カ月間の収入と支出

(単位円)

項 目	昭和33年 平 均	昭和34年 平 均	対前年比 (%)	項 目	昭和33年 平 均	昭和34年 平 均	対前年比 (%)
世帯数	2,616	2,601	—	乾物・海草類	204	218	6.9
世帯人員数	4.46	4.41	—	加工食品	919	938	2.1
有業人員数	1.48	1.50	—	調味料	765	778	1.7
収入総額	50,060	54,075	8.0	菓子類	637	633	-0.6
実収入	34,663	36,873	6.4	果物類	459	479	4.4
勤め先収入	32,262	34,379	6.6	酒類	427	456	6.8
世帯主収入	28,861	30,608	6.1	飲料料	239	253	5.9
本業	28,798	30,558	6.1	外食費	737	782	6.1
定期	24,170	25,247	4.5	住居費	2,489	2,901	16.6
臨時	4,628	5,311	14.8	家賃地代	759	777	2.4
副業	63	50	-20.6	設備修繕	521	538	3.3
妻の収入	683	799	17.0	水道料	128	130	1.6
その他の世帯員	2,718	2,972	9.3	家具什器	1,081	1,456	34.7
収入	664	737	11.0	光熱費	1,286	1,323	2.9
事業・内職収入	1,737	1,757	1.2	電気,ガス代	667	744	11.5
その他の実収入	585	584	-0.2	その他の光熱費	619	579	-6.5
財産収入	328	328	0	被服費	3,353	3,523	5.1
社会保険給付	279	320	14.7	衣料費	2,341	2,452	4.7
受贈	188	167	-11.2	身のまわり品	1,012	1,071	5.8
仕送り金	357	358	0.3	その他	9,227	9,942	7.7
その他の他	5,448	6,269	15.1	雑費	610	633	3.8
実収入以外の収入	2,789	3,355	20.3	保健医療費	867	903	4.2
貯金引出	139	149	7.2	美容衛生費	602	623	3.5
保険取金	501	429	-14.4	交通通信費	748	844	12.8
借入金	1,769	2,027	14.6	教育費	117	121	3.4
掛買	250	309	23.6	文房具費	1,731	1,766	2.0
その他	9,943	10,933	10.0	教養娯楽費	1,298	1,462	12.6
前月からの繰入金	6	0	—	交際費	325	312	-4.0
記入不備	1,368	1,407	—	たばこ	69	75	8.7
現物総額	116	136	—	仕送り金	318	279	-12.3
(勤め先収入)	4,025	4,747	17.9	損害保険料	2,542	2,924	15.0
黒字	50,060	54,075	8.0	負担費その他	2,839	2,751	-3.1
支出総額	30,638	32,126	4.9	非消費支出	1,184	1,122	-5.2
実支出	27,799	29,375	5.7	勤労所得税	623	592	-5.0
消費支出	11,444	11,686	2.1	その他の税	927	969	4.5
食料費	3,739	3,652	-2.3	社会保障費	105	68	-35.2
穀類	3,090	3,039	-1.7	その他の非消費	8,968	10,314	15.0
米類	143	104	-27.3	支出	4,243	5,061	19.3
麦・雑穀類	279	283	1.4	貯金	1,282	1,439	12.2
パン類	227	226	-0.4	保険掛金	800	826	3.3
その他	7,705	8,034	4.3	借金返済	2,182	2,337	7.1
その他の食料費	737	752	2.0	掛買払	461	651	41.2
生鮮魚介類	327	331	1.2	その他	10,448	11,635	11.4
塩干魚介類	684	747	9.2	翌月への繰越金	6	0	—
肉類	759	812	7.0	記入不備	1,368	1,407	—
乳卵類	811	855	5.4	現物総額	904	896	—
野菜類				(食料費)			